

平成22年度の取組状況等

(平成22年度特別交付税算定ベース)

- 都道府県分 13府県 (平成21年度 9府県)
- 市町村分 134市町村(38道府県) (平成21年度 113市町村(36府県))
- 専任の「集落支援員」の設置数 500人 (平成21年度 449人)
- ※ 自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 約3,600人 (平成21年度 約3,500人)

○平成22年度の特別交付税措置について

集落支援員の活動、集落点検及び話し合いに要する経費について、「特別交付税に関する省令」の本則に規定(3月分)

- ・専任の集落支援員の場合 集落支援員1人当たり 3,500千円(※)
- ・自治会長など他の業務との兼任の場合 集落支援員1人当たり 400千円(※)

(※)調査した額が下回る場合、当該額

平成22年度集落支援員 実施状況(専任の集落支援員のみ)

○都道府県

都道府県	人数
福島県	14
群馬県	3
福井県	2
愛知県	3
三重県	1
兵庫県	57
島根県	3
	9
岡山県	13
宮崎県	3
鹿児島県	6
合計	114

※市町村配置への補助

※市町村配置への補助

※市町村配置への補助

※市町村配置への補助

○市町村

都道府県名	市町村名	人数
北海道	乙部町	1
	黒松内町	4
	二セコ町	1
	喜茂別町	5
	下川町	1
宮城県	栗原市	2
秋田県	由利本荘市	1
	大仙市	3
山形県	白鷹町	1
福島県	喜多方市	7
	金山町	2
	只見町	3
	葛尾村	1
茨城県	常陸大宮市	14
埼玉県	秩父市	5
新潟県	長岡市	26
	見附市	4
	妙高市	1
	上越市	2
富山県	南砺市	10
石川県	白山市	3
福井県	越前町	2
山梨県	早川町	2
	富士川町	1
	道志村	4
長野県	長野市	13
岐阜県	高山市	2
	白川町	5
静岡県	静岡市	7
三重県	熊野市	1
	大台町	1
京都府	京都市	4
	福知山市	1
	宮津市	3
	京丹波町	2
兵庫県	丹波市	25
	豊岡市	2
	朝来市	22
	宍粟市	20
	養父市	13

都道府県名	市町村名	人数
和歌山県	那智勝浦町	1
	すさみ町	5
	高野町	4
鳥取県	鳥取市	8
	南部町	8
	日南町	1
	三朝町	6
島根県	浜田市	2
	出雲市	5
	益田市	2
	雲南市	25
	川本町	3
	美郷町	10
	邑南町	4
	隠岐の島町	2
岡山県	笠岡市	1
	美作市	1
	備前市	2
広島県	神石高原町	10
山口県	岩国市	2
愛媛県	八幡浜市	1
	西予市	2
高知県	中土佐町	1
	越知町	1
福岡県	みやこ町	1
	築上町	2
長崎県	西海市	5
	佐伯市	4
大分県	宇佐市	6
	国東市	22
	宮崎県	宮崎市
	西米良村	1
	椎葉村	1
	諸塚村	1
	日之影町	1
鹿児島県	霧島市	6
合計		386